

番 号 : 140244

国 名 : カンボジア

担当部署 : 産業開発・公共政策部 資源エネルギー第二課

案件名 : 鉱物資源にかかる行政能力向上プロジェクト 詳細計画策定調査 (評価分析)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 評価分析
- (2) 格 付 : 3号~4号
- (3) 業務の種類 : 調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014年6月上旬から2014年6月下旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.35M/M、現地 0.23M/M、合計 0.58M/M
- (3) 業務日数 : 準備期間 3日 現地業務期間 7日 整理期間 4日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 5月 14日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、
または調達部受付 (JICA本部 1 F) への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件 (業務実施契約単独型のみ) より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を試行導入します。提出方法等詳細についてはJICAホームページ (ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ) をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事者の経験能力等 :
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	カンボジア/全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等 : 特になし
- (2) 必要予防接種 : なし

6. 業務の背景

カンボジアには多くの鉱物資源が存在するとされており、カンボジア政府も経済開発を促進する手段として鉱業分野の開発を重視している。近年では、140を超える鉱物探査のライセンス、10程度の操業ライセンスを発行しており、この数は今後増加していくことが見込まれる。

鉱業分野を管轄する鉱工業・エネルギー省（MIME）鉱物資源総局（GDMR）は、これら企業の活動を管理していく必要があるが、探査、開発、採鉱、選鉱、鉱山保安、環境保全など鉱業分野の知見が不足しており、十分に管理できている状況にない。とりわけ、2011年に地下坑道で事故が発生し、また小規模採掘から鉱害が発生するなど、鉱山保安分野の能力向上、体制強化が求められている。

このような背景からカンボジア政府は我が国に対し、鉱山保安法の整備を含めた鉱山保安実施体制の整備、および実施のための鉱業データベースの整理にかかる支援を要請した。同要請を受け、本詳細計画策定調査では、関係諸機関の能力や役割分担を確認し、プロジェクトの実施体制を検討するための情報を分析・整理した上で、プロジェクトの内容を提案・協議し、プロジェクトに関わる合意文書（M/M）締結を行う予定である。

7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される機構職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成するPDM（案）の取りまとめを行う。具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2014年6月上旬）

- ①要請背景・内容を把握（要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）の上、現地調査で収集すべき情報を検討し、カンボジア側関係機関（C/P機関等）に対する質問票（案）（英文）を作成する。
- ②プロジェクトのPDM（Project Design Matrix）案、PO（Plan of Operations）案の担当分野関連部分を検討する。
- ③事業事前評価表（案）（和文）の検討を行う。
- ④対処方針会議等に参加する。

（2）現地派遣期間（2014年6月上旬～6月中旬）

- ①当機構カンボジア事務所等との打合せに参加する。
- ②カンボジア側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
- ③鉱山情報団員と協力しつつ、以下情報を中心に関連情報の収集を行い、評価分析の観点から協力枠組の分析・検討を行う。
 - A) カンボジア政府の開発政策や鉱業分野における政策・計画に関し情報を収集・整理する。
 - B) 他ドナーによる鉱業分野における援助動向の確認を行う。
 - C) 上記A)B)を踏まえ本プロジェクトの位置づけの確認を行う。
 - D) 実施機関となるGDMRの政策・予算・人員などの実施体制を確認する。
- ④③にて収集した情報をもとに、ベース情報および評価指標を検討・提案する。
- ⑤他団員とともに、専門家・機材研修等投入計画、業務内容の検討を行う。
- ⑥ 上記分析結果をPDM案、PO案に反映し、R/D（Record of Discussions）及びM/M（Minutes of Meeting）案の作成に協力する。
- ⑦ 担当分野に係る現地調査結果を当機構カンボジア事務所等に報告する。

（3）帰国後整理期間（2014年6月下旬）

- ①評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表（案）の取りまとめを行う。
- ②PDM案、PO案、R/D（Record of Discussions）案の取りまとめに協力する。
- ③帰国報告会、国内打合せに出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ④担当分野に係る詳細計画調査報告書（案）を作成するとともに、他の担当分野の業務従事者が作成する報告書（案）を含めた全体の取りまとめに協力する。

8. 成果品等

本業務の各段階で作成する報告書等は以下のとおり。このうち、(2)を本契約の成果品とする。

- (1) 担当分野に係る質問票(案)、PDM(案)、PO(案) (英文)
- (2) 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案) (和文)、事業事前評価表(案)
電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおりです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地派遣期間は2014年6月8日～6月14日を予定しています。

当機構の調査団員は本業務従事者と同時に現地調査を開始し、本業務従事者と同時に現地調査を終える予定です。また、本業務従事者が単独で現地調査を行う場合があります。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括(JICA)
- イ) 協力企画(JICA)
- ウ) 鉱業(JICA)
- エ) 鉱山情報(コンサルタント)
- オ) 評価分析(コンサルタント)

③ 便宜供与内容

当機構カンボジア事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
全行程に対する移動車両の提供(当機構の職員等と同乗することとなります)
- エ) 通訳備上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
機構がアレンジします。
- カ) 執務スペースの提供
なし

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が、当機構図書館のウェブサイト(<http://libopac.jica.go.jp/>)で公開されています。

- ・ 鉱業振興マスタープラン調査ファイナル・レポート

(3) その他

- ① 業務実施契約(単独型)については、単独(1名)の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

- ②カンボジア国内での活動においては、JICA安全管理措置を遵守するとともに、JICA総務部安全管理室、JICAカンボジア事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。